

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol. 5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2022年4月18日)

(作成対象期間 2021年10月19日～2022年4月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2014年4月17日～2024年4月16日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
12期末(2020年4月16日)	円 10,581	円 0	% △ 7.5	1,422.24	% △ 12.8	% 95.4	% —	% —	百万円 7,265
13期末(2020年10月16日)	12,417	500	22.1	1,617.69	13.7	97.8	—	—	7,643
14期末(2021年4月16日)	12,855	1,400	14.8	1,960.87	21.2	96.3	—	—	7,133
15期末(2021年10月18日)	13,152	100	3.1	2,019.23	3.0	92.6	—	—	6,537
16期末(2022年4月18日)	10,838	30	△ 17.4	1,880.08	△ 6.9	98.3	—	—	5,106

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

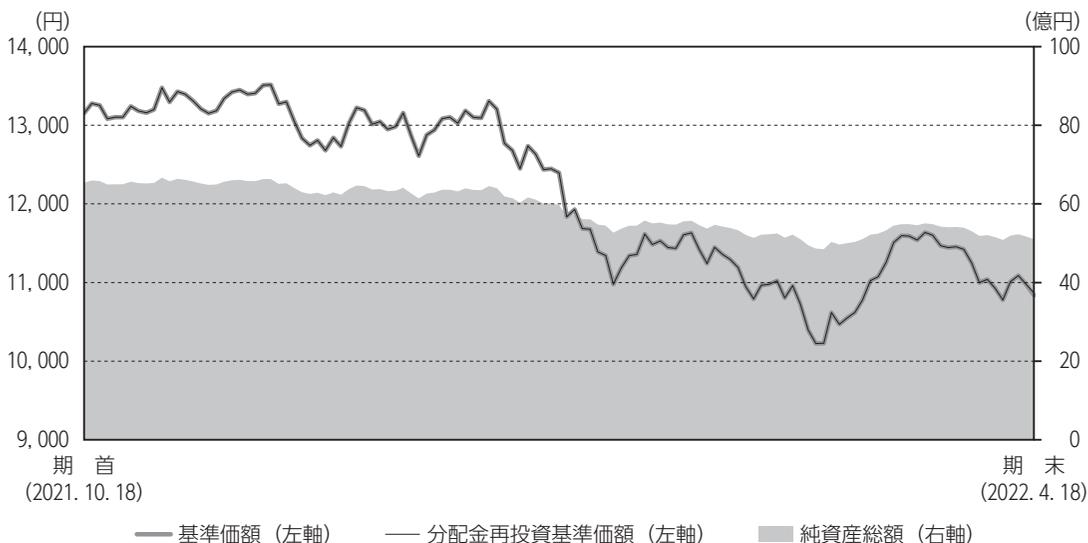
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,152円

期末：10,838円（分配金30円）

騰落率：△17.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感や米国金融政策の引き締めが、金融市場や景気に与える影響を懸念して軟調に推移しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2021年10月18日	13,152	—	2,019.23	—	92.6	—	—
10月末	13,200	0.4	2,001.18	△ 0.9	93.9	—	—
11月末	12,743	△ 3.1	1,928.35	△ 4.5	93.4	—	—
12月末	13,093	△ 0.4	1,992.33	△ 1.3	93.8	—	—
2022年1月末	11,342	△ 13.8	1,895.93	△ 6.1	92.3	—	—
2月末	10,978	△ 16.5	1,886.93	△ 6.6	99.0	—	—
3月末	11,467	△ 12.8	1,946.40	△ 3.6	98.2	—	—
(期末)2022年4月18日	10,868	△ 17.4	1,880.08	△ 6.9	98.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 10. 19 ~ 2022. 4. 18)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感されて上昇する局面もありましたが、2021年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は3月上旬を底として3月末にかけて上昇しました。しかし、4月に入ると複数のF R B高官が利上げペースの加速に言及したことで、米国の金融引き締めが景気に与える影響が懸念され、株価は軟調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン（供給網）の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 10. 19 ~ 2022. 4. 18)

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

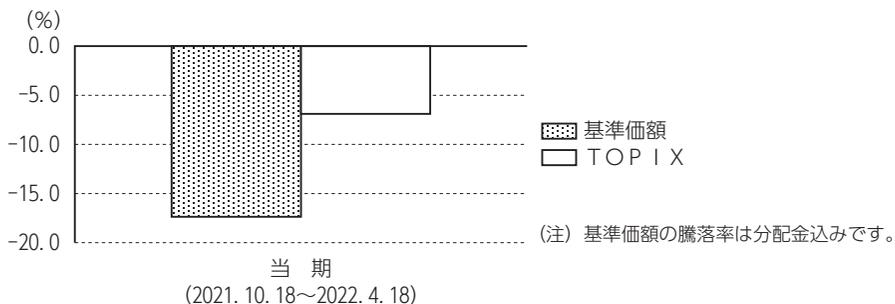
業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、情報・通信業やサービス業の比率が上昇した一方、精密機器や小売業などの比率が低下しました。また個別銘柄では、日本電信電話やトヨタ自動車などの比率が上昇した一方、オイシックス・ラ・大地や村田製作所などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△17.4%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、日本電信電話や任天堂などが挙げられます。一方で、リクルートホールディングスやキーエンスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月19日 ～2022年4月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	30
対基準価額比率	（％）	0.28
当期の収益	（円）	30
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,986

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	33.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		260.19
(d) 分配準備積立金		2,722.62
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,016.11
(f) 分配金		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,986.11

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

ウクライナ情勢やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受けて、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、国内株式市場の株価動向から、これらの不確実性を一定程度織り込んでいるものと考えます。当面の国内株式市場は、国内外のマクロ環境や企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 10. 19~2022. 4. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,122円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	53	0.438	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(53)	(0.438)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	150	1.237	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

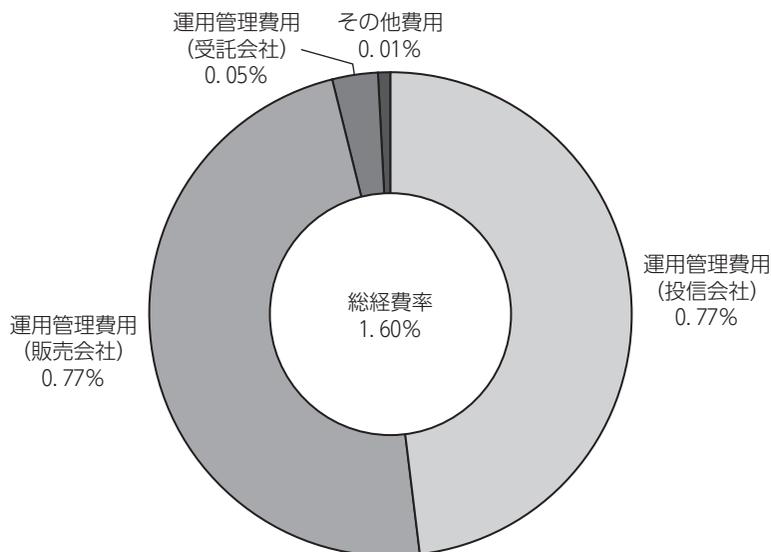
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	3,257	4,320	336,378	418,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,401,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,317,874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
百万円		百万円	%			百万円
株式	10,263	3,352	32.7	10,138	2,832	27.9
コール・ローン	38,100	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合88.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	64

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	25,635千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,796千円
(B) / (A)	30.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	4,995,909	4,662,788	5,115,079

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド	5,115,079	98.9
コール・ローン等、その他	55,833	1.1
投資信託財産総額	5,170,912	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	5,170,912,596円
コール・ローン等	51,123,360
ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド(評価額)	5,115,079,236
未収入金	4,710,000
(B)負債	64,797,701
未払収益分配金	14,134,279
未払解約金	3,794,090
未払信託報酬	46,708,352
その他未払費用	160,980
(C)純資産総額(A-B)	5,106,114,895
元本	4,711,426,593
次期繰越損益金	394,688,302
(D)受益権総口数	4,711,426,593口
1万口当り基準価額(C/D)	10,838円

* 期首における元本額は4,970,763,291円、当作成期間中における追加設定元本額は16,266,631円、同解約元本額は275,603,329円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,838円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月19日 至 2022年4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,154円
受取利息	50
支払利息	△ 2,204
(B) 有価証券売買損益	△ 1,028,261,379
売買益	24,421,381
売買損	△ 1,052,682,760
(C) 信託報酬等	△ 46,869,332
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 1,075,132,865
(E) 前期繰越損益金	1,282,744,970
(F) 追加信託差損益金	201,210,476
(配当等相当額)	(122,586,706)
(売買損益相当額)	(78,623,770)
(G) 合計 (D+E+F)	408,822,581
(H) 収益分配金	△ 14,134,279
次期繰越損益金 (G+H)	394,688,302
追加信託差損益金	201,210,476
(配当等相当額)	(122,586,706)
(売買損益相当額)	(78,623,770)
分配準備積立金	1,284,297,114
繰越損益金	△ 1,090,819,288

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,686,423円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	122,586,706
(d) 分配準備積立金	1,282,744,970
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,421,018,099
(f) 分配金	14,134,279
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,406,883,820
(h) 受益権総口数	4,711,426,593口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第7期 (決算日 2022年4月18日)

(作成対象期間 2021年10月19日～2022年4月18日)

ダイワ・ライジング・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

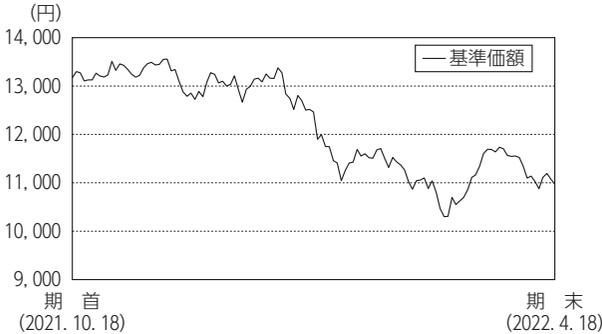
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%
(期首)2021年10月18日	13,173	—	2,019.23	—	91.9	—	—
10月末	13,227	△ 0.4	2,001.18	△ 0.9	94.0	—	—
11月末	12,787	△ 2.9	1,928.35	△ 4.5	93.5	—	—
12月末	13,156	△ 0.1	1,992.33	△ 1.3	93.9	—	—
2022年1月末	11,411	△13.4	1,895.93	△ 6.1	92.4	—	—
2月末	11,058	△16.1	1,886.93	△ 6.6	99.1	—	—
3月末	11,566	△12.2	1,946.40	△ 3.6	98.3	—	—
(期末)2022年4月18日	10,970	△16.7	1,880.08	△ 6.9	98.1	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,173円 期末：10,970円 騰落率：△16.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感や米国金融政策の引き締めが、金融市場や景気に与える影響を懸念して、軟調に推移しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感されて上昇する局面もありましたが、2021年末にかけては、新型コロナウイルスの新変

異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しましたが、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は3月上旬を底として3月末にかけて上昇しました。しかし、4月に入ると複数のF R B高官が利上げペースの加速に言及したことで、米国の金融引き締めが景気に与える影響が懸念され、株価は軟調に推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。現時点において、グローバル経済の回復・正常化見通し自体に大きな変化はないと考えていますが、サプライチェーン (供給網) の混乱や中国の恒大集団の資金繰り懸念が国内外の経済・企業業績に与える影響などには留意が必要です。このほか、世界的なインフレ懸念と主要中央銀行による金融政策の方向性、新型コロナウイルス経口治療薬の開発動向、国内における衆議院議員選挙の動向および新政権の経済政策なども、今後の投資環境を考える上で重要とみています。これらの内容を精査し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく考えです。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

業種構成については、個別銘柄分析に基づいた銘柄選別による売買や株価変動により、情報・通信業やサービス業の比率が上昇した一方、精密機器や小売業などの比率が低下しました。また個別銘柄では、日本電信電話やトヨタ自動車などの比率が上昇した一方、オイシックス・ラ・大地や村田製作所などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△6.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△16.7%となりました。基準価額へのプラスの寄与度が大きかった個別銘柄としては、日本電信電話や任天堂などが挙げられます。一方で、リクルートホールディングスやキーエンスなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢やサプライチェーン (供給網) の混乱などを背景に物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受けて、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。他方で、国内株式市場の株価動向から、これらの不確実性を一定程度織り込んでいるものと考えます。当面の国内株式市場は、国内外の取引環境や企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

銘柄選別においては、成長性および株価バリュエーションなどを分析し、アナリストとの議論を経た上で判断していきます。アナリストの専門的知見を活用し、業績動向や事業環境の動向、財務健全性などにも注意しつつ、東京圏の経済活性化により恩恵を受け、成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	53円 (53)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	53

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,993.8 (—)	千円 10,263,023 (—)	千株 4,275.3	千円 10,138,593

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年10月19日から2022年4月18日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
		千株	千円			千株	千円
			円				円
日本電信電話	115.2	375,224	3,257	ディスコ	9.8	307,082	31,334
ディスコ	6.5	207,868	31,979	オイシックス・ラ・大地	71.9	284,033	3,950
東京エレクトロン	3.1	184,327	59,460	村田製作所	27.5	229,984	8,363
日本電子材料	75.5	181,421	2,402	日本電子材料	75.5	203,936	2,701
三菱商事	44.7	177,613	3,973	キーエンス	3.3	189,798	57,514
豊田自動織機	18	175,956	9,775	三井不動産	74.8	187,533	2,507
テクマトリックス	85.3	173,047	2,028	三井住友フィナンシャルG	46.5	179,098	3,851
リクルートホールディングス	31.5	171,501	5,444	日本製鋼所	47.6	164,235	3,450
メイコー	37.3	159,220	4,268	ブイキューブ	123.5	163,593	1,324
BEENOS	52.8	149,293	2,827	野村総合研究所	41.3	159,111	3,852

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (1.1%)																				
ウエストホールディングス	—	11.3	60,907					ソニーグループ	18.5	21.8	242,852		SUN ASTERISK	—	26.3	44,236				
コムシスホールディングス	13.7	—	—					TDK	12.6	3.3	13,216		野村総合研究所	41.3	—	—				
大成建設	20.8	—	—					アルプスアルパイン	—	54	63,396		Sansan	—	22	29,546				
日揮ホールディングス	49.8	—	—					アドバンテスト	7	—	—		メドレー	—	36	101,340				
繊維製品 (1.0%)								キーエンス	6.5	5.3	288,214		サイバーセキュリティクラウド	—	37	87,394				
東レ	—	94	57,058					日本電子	0.1	6.3	35,154		フューチャー	—	26.3	42,106				
化学 (5.1%)								カシオ	2.6	—	—		S Bテクノロジー	—	15.7	38,543				
旭化成	108.6	127.6	135,256					ローム	0.6	—	—		オービックビジネスC	14.4	—	—				
トクヤマ	0.1	—	—					新光電気工業	—	12	66,960		伊藤忠テクノソリューションズ	36.8	—	—				
信越化学	9.2	9.2	157,780					太陽誘電	15	5.5	27,252		電通国際情報S	—	18.5	66,137				
トリケミカル	5	—	—					村田製作所	32.9	5.4	40,878		日本電信電話	2.6	83.5	312,373				
花王	1.5	—	—					東京エレクトロン	3.3	5	270,900		ソフトバンク	0.1	—	—				
医薬品 (2.1%)								輸送用機器 (8.5%)					光通信	0.9	—	—				
塩野義製薬	—	14	95,004					デンソー	19.4	26.3	189,175		GMO インターネット	24.3	—	—				
日本新薬	—	2.5	22,100					トヨタ自動車	85.5	138	297,390		ファイバーゲート	0.1	—	—				
第一三共	2.5	—	—					精密機器 (0.6%)					スクウェア・エニックス・HD	11.7	26.7	137,238				
ペプチドリーム	7.7	—	—					テルモ	35.7	8.7	32,833		S C S K	68.7	—	—				
ガラス・土石製品 (一)								HOYA	8.5	—	—		ソフトバンクグループ	4.5	—	—				
AGC	15.1	—	—					朝日インテック	13.2	—	—		卸売業 (4.7%)							
非鉄金属 (1.7%)								その他製品 (4.8%)					ダイワボウHD	30.3	—	—				
大紀アルミニウム	—	38.5	60,291					フルヤ金属	—	9.1	84,266		グリムス	0.1	—	—				
住友鉱山	—	5	31,750					ヤマハ	4.1	—	—		I DOM	0.1	—	—				
住友電工	43.8	—	—					任天堂	1.5	3	191,520		BUYSELL TECH	—	6.3	21,294				
昭和電線 HLDGS	—	1.6	2,752					電気・ガス業 (1.0%)					三井物産	—	28.7	93,074				
金属製品 (一)								イーレックス	—	29.6	56,684		三菱商事	—	34.7	153,269				
三和ホールディングス	52.2	—	—					陸運業 (1.1%)					小売業 (1.6%)							
機械 (8.1%)								SBS ホールディングス	9.1	—	—		MonotaRO	—	11.7	28,945				
日本製鋼所	31.6	1	3,635					東急	—	9.6	15,436		オイシックス・ラ・大地	61.5	—	—				
芝浦機械	14	—	—					京成電鉄	—	4.5	15,120		ネクステージ	0.1	—	—				
ソディック	39.5	—	—					東日本旅客鉄道	—	2.2	15,483		ロコンド	6.6	—	—				
ディスコ	5.8	2.5	75,125					東海旅客鉄道	—	1	16,135		良品計画	20.9	—	—				
SMC	—	0.9	57,429					情報・通信業 (20.6%)					日本瓦斯	55.9	0.1	150				
フボタ	—	5.5	11,800					NEC ネットズエスアイ	1.1	—	—		ヤマダホールディングス	0.1	—	—				
ダイキン工業	9.4	4.4	88,638					日鉄ソリューションズ	—	10	37,500		ファーストリテイリング	—	1	64,000				
オルガノ	15.1	—	—					ラクーンホールディングス	0.3	—	—		銀行業 (2.6%)							
栗田工業	4.2	—	—					ブイキューブ	106	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	246.7	148.8	111,912				
CKD	30.7	—	—					SHIFT	—	1.4	35,742		三井住友フィナンシャルG	37.4	2.6	10,129				
三菱重工業	—	27	116,397					セック	0.1	—	—		千葉銀行	—	33.5	25,661				
IHI	—	37	108,706					テクマトリックス	—	21.3	42,174		保険業 (1.2%)							
電気機器 (18.9%)								GMOペイメントゲートウェイ	1	—	—		SOMPO ホールディングス	—	4.7	24,002				
日本電産	5.6	1.5	12,976					インターネットイニシアティブ	—	13.7	57,129		MS & AD	—	4.4	16,742				
ルネサスエレクトロニクス	—	11.3	15,051					ヴィンクス	36.9	—	—		第一生命 HLDGS	31.8	11.7	30,285				
アンリツ	3	—	—					ラクス	—	28.5	47,538		東京海上HD	7.2	—	—				
								マネーフォワード	3.8	17.6	94,336									

■損益の状況

当期 自 2021年10月19日 至 2022年 4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	72,558,720円
受取配当金	72,594,790
受取利息	63
その他収益金	13
支払利息	△ 36,146
(B) 有価証券売買損益	△ 1,265,075,823
売買益	354,667,224
売買損	△ 1,619,743,047
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 1,192,517,103
(D) 前期繰越損益金	1,792,112,306
(E) 解約差損益金	△ 87,331,221
(F) 追加信託差損益金	1,438,083
(G) 合計 (C + D + E + F)	513,702,065
次期繰越損益金 (G)	513,702,065

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。